

平成29年度 血液事業への取り組みについて

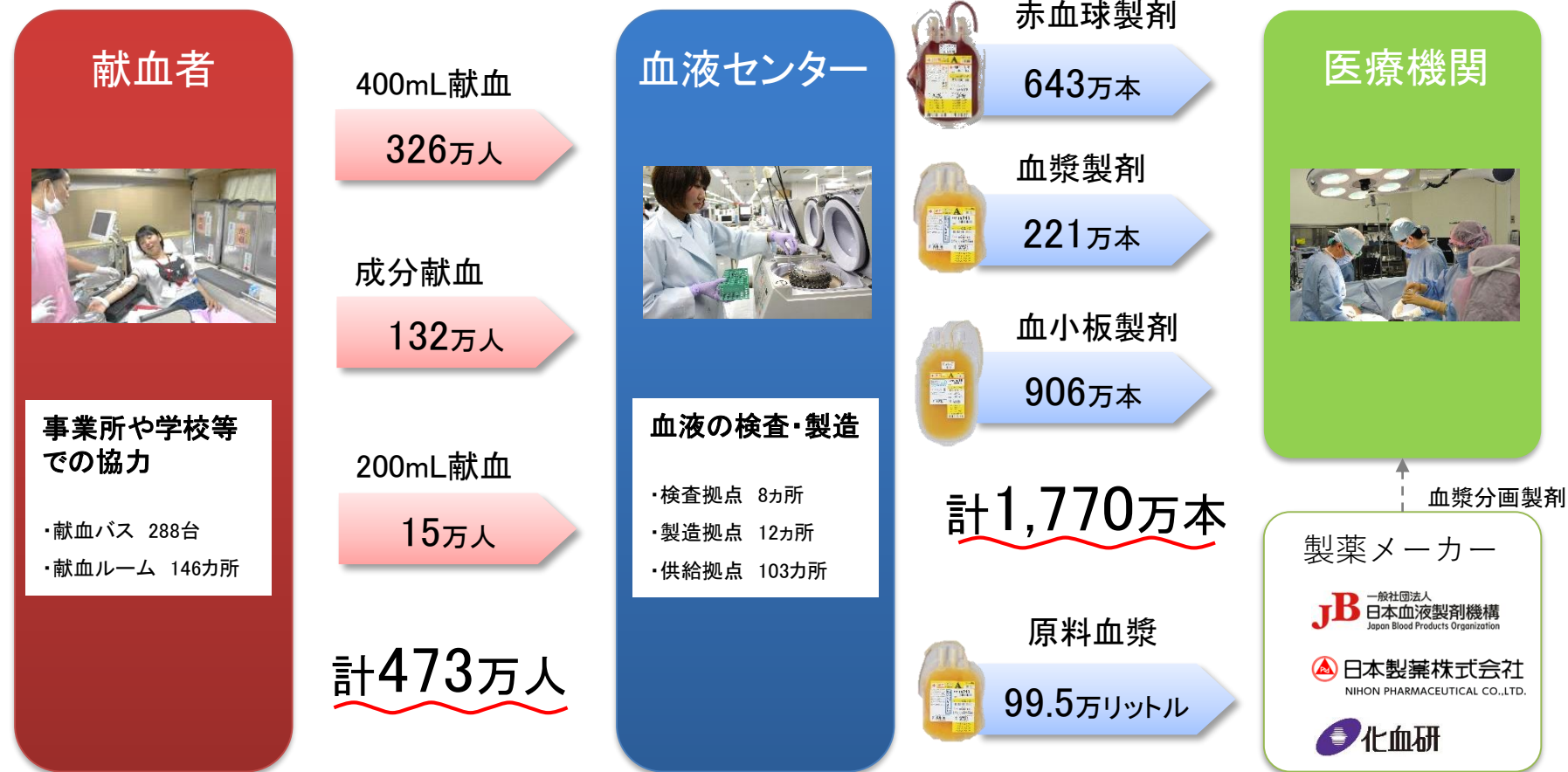


日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 平成29年度の事業概要

製剤本数は200mL献血由来を1本とした換算数

拠点数は平成29年12月31日現在

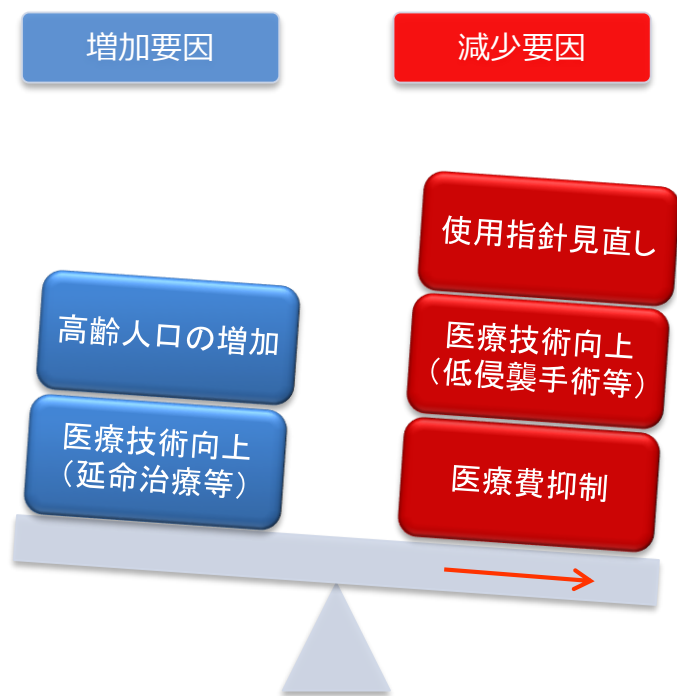


輸血を必要とする患者さんのために473万人の献血協力をいただきました。その結果、輸血用血液製剤については安定的に供給することができており、血漿分画製剤用の原料血漿についても計画通り送付しました。

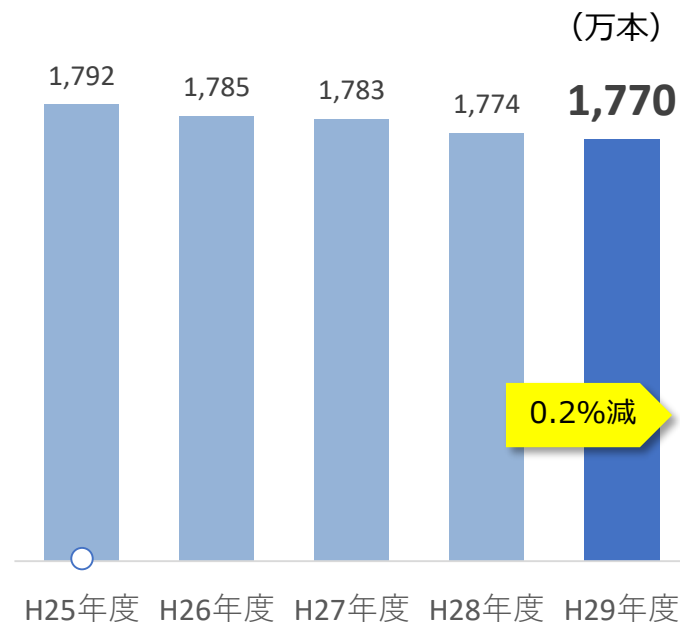
(1) 輸血用血液の需要動向

輸血使用量の多い高齢人口が増加しているが、医療技術の向上、適正使用の推進等により、この数年、漸減傾向にある。

輸血の需要状況



輸血用血液製剤の供給量

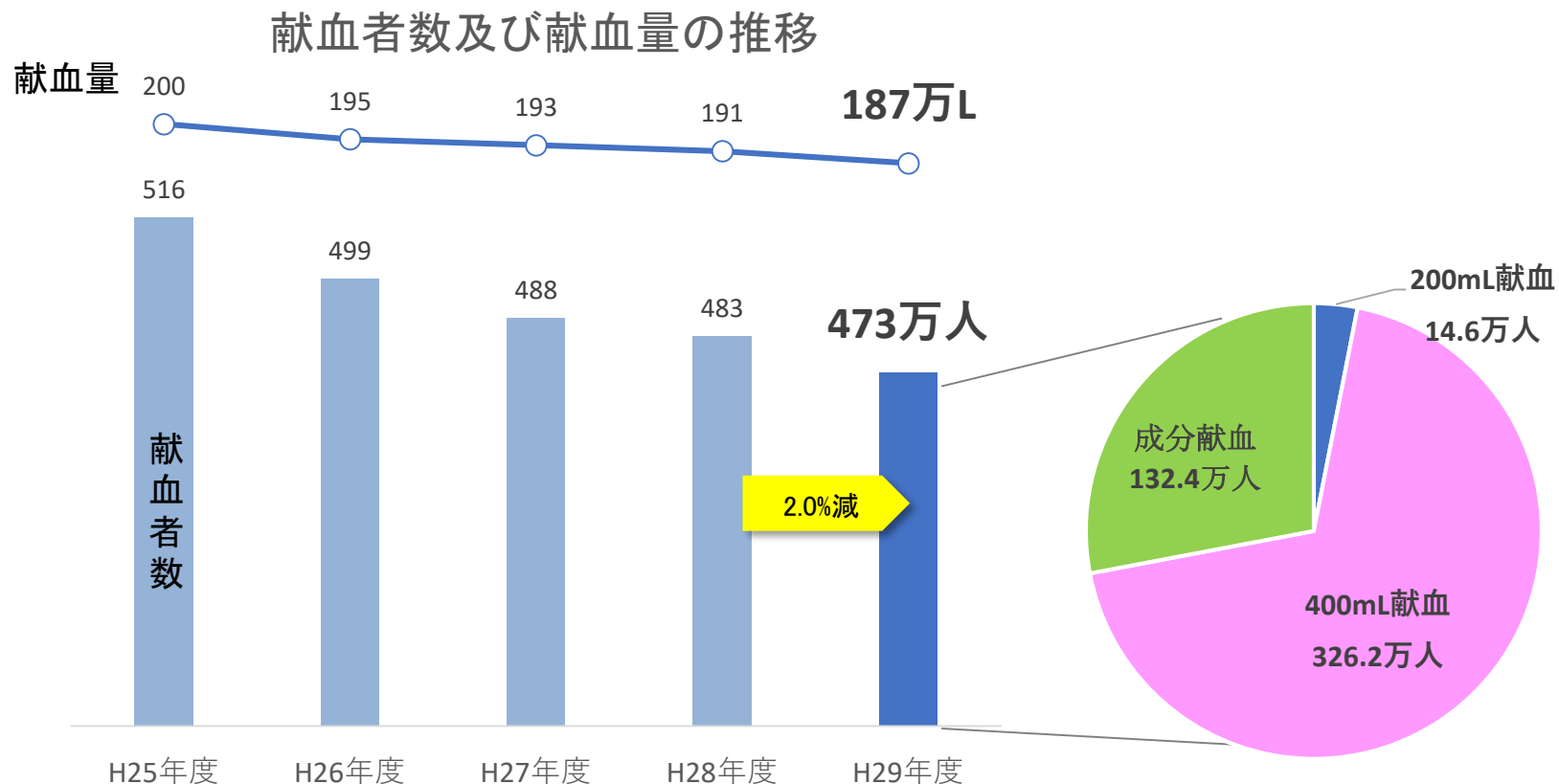


今後も漸減傾向

製剤本数は200mL献血由来を1本とした換算数
FFP-LR120は1単位、FFP-LR240は2単位、FFP-LR480は4単位として換算

(2) 献血協力の状況

献血者数は前年から減少しているが、400mL献血、成分献血を中心に、需要に見合う血液量を安定的に確保した。



2. 主な施策について

(1) 事業改善の推進

必要な血液量を、効率的かつ安定的に確保することに主眼をおいた基盤強化を図ってきた。

取り組み事例



受付・採血部門

- ⑩・400mL献血率の向上
- ⑩・体重別血漿採血の促進
- ⑩・1稼働当たりの献血者数の向上

改善



検査・製造部門

- ⑩・血小板成分献血の分割製造の増加
- ⑩・自動化機器の導入や物流の見直しによる業務効率化

改善

改善の取り組み①

◆ 必要血液量の効率的な確保

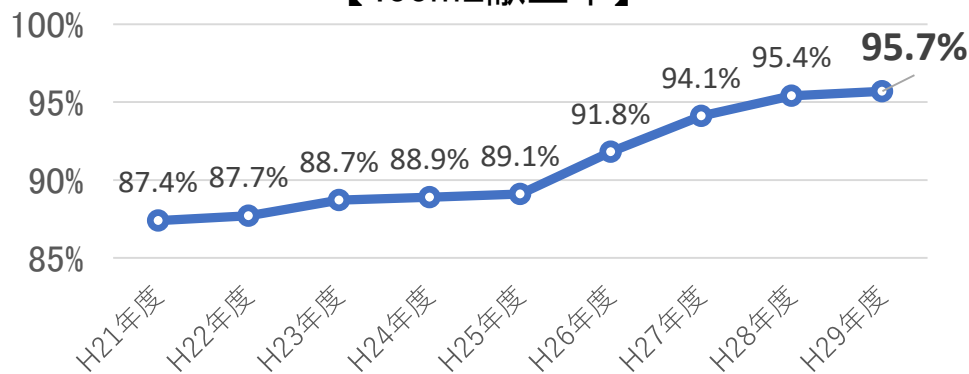


医療機関における製剤需要に応えるため、400mL献血を推進した結果、400mL献血率は95.7%に向上。

成分献血の体重別採血の促進により、血漿採取量の増量を図り、原料血漿を含む必要血漿量を効率的に確保。

⇒材料費、経費の抑制に寄与

【400mL献血率】



400mL献血率は、全血献血(400・200mL)における割合

【血小板採血から得られる血漿採取量(分割除く)】

H28年度実績	H29年度実績
220.5mL	▶ 226.0mL

【血漿採血1本あたりの平均血漿採取量】

H28年度実績	H29年度実績
487.8mL	▶ 488.8mL

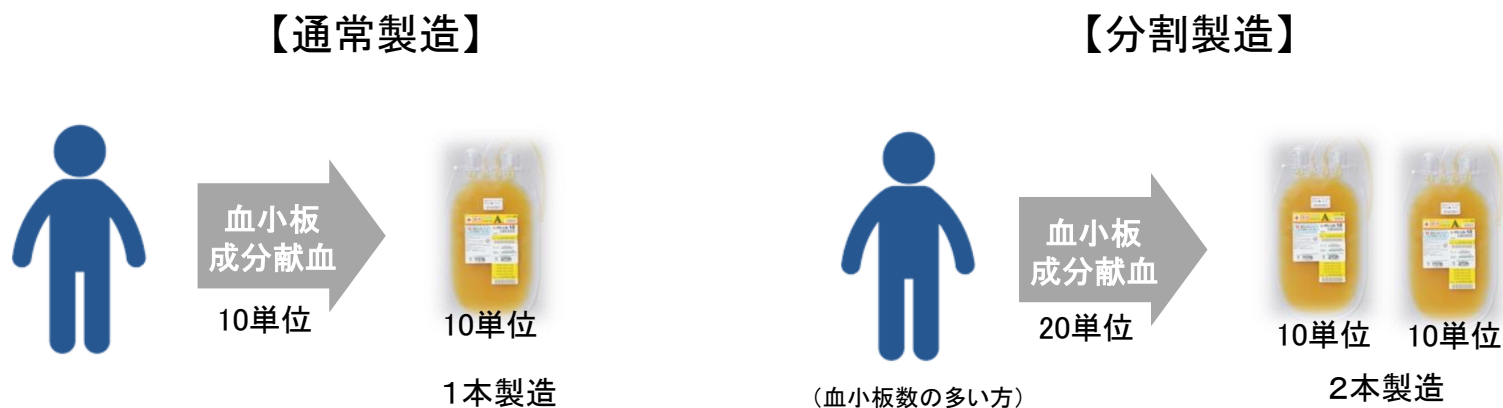
改善の取り組み②

◆ 血小板成分献血の分割製造の増加



1人分の血小板成分献血から、血小板製剤2本を分割して製造。

⇒製造コストの抑制に寄与



血小板成分献血の分割用採血本数(平成29年度)

207,135本

(血小板成分献血総数の31.5%)

(前年度比126%)

(2) 健全な財政の確立

収益漸減の継続が想定されるため、各種コストの削減を進め、健全な財政基盤づくりを進めてきた。

費目別取り組み事例

経 費

- ⑩・費用全般にわたる内容の見直し
- ⑩・設備、機器の更新時期の見直し

材料費

- ⑩・必要血液量の効率的な確保
- ⑩（血小板分割製造の促進、体重別血漿採血の徹底）
- ⑩・契約交渉による資機材の調達価格の見直し

人件費

- ⑩・業務効率化による時間外勤務の抑制
- ⑩・職員定数に基づく職員数の適正管理

あらゆる費用の低減

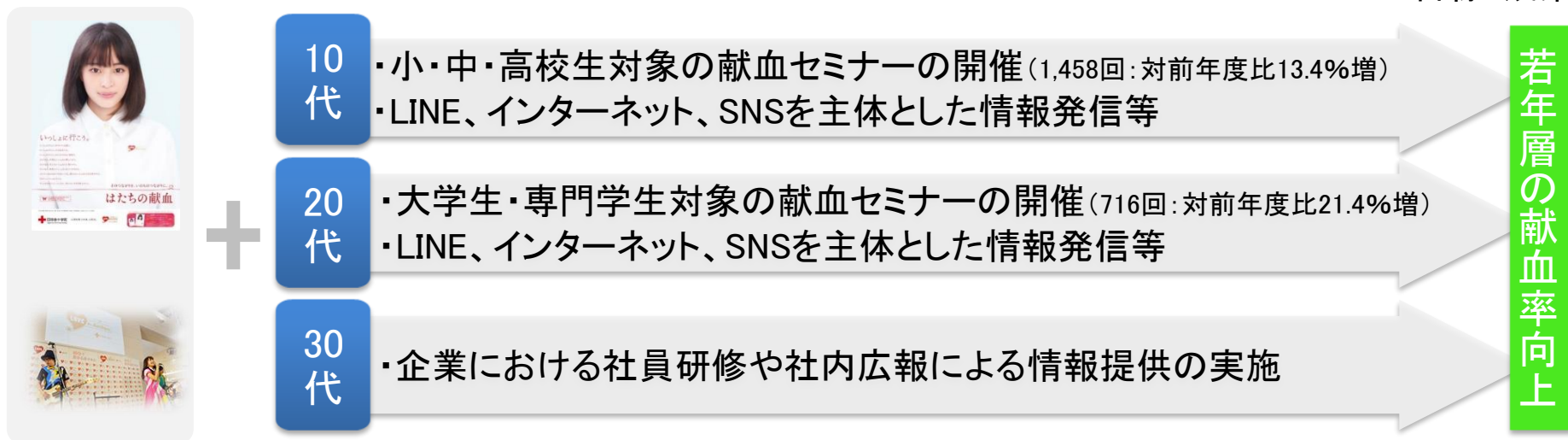
(3) 献血者の安定的確保

人口動態の影響もあり、この10年間で若年層の協力が減少傾向にあるため、将来の協力基盤となる若年層への普及啓発に努めてきた。

キャンペーン等の展開

年代別の取り組み

目標・成果



10代献血者数: 延べ人数4,565人増 (前年度比101.8%)、実人数4,113人増 (前年度比102.1%)

20代献血者数: 延べ人数42,389人減 (前年度比94.6%)、実人数21,992人減 (前年度比95.7%)

30代献血者数: 延べ人数54,177人減 (前年度比94.0%)、実人数28,619人減 (前年度比94.5%)

(4) 血液製剤の安全性向上

さまざまな安全対策により、輸血による副作用の発生を低減した血液製剤を製造・供給しているが、加えて新たな国内発生が懸念される新興・再興ウイルスへの対策を進めてきた。

平成29年度に実施した主な安全対策

細菌感染(血小板製剤)について

- ・従来の安全対策(問診、皮膚消毒、初流血除去、白血球除去、外観確認)の徹底
- ・医療機関への血小板製剤の使用上の注意及び感染リスクの周知徹底

E型肝炎ウイルス(HEV)感染について

- ・献血者に対するHEVの感染源と受血者への感染リスクの周知
- ・医療機関への輸血用血液製剤の使用上の注意及び感染リスクの周知徹底
- ・4ウイルス(HBV・HCV・HIV・HEV)同時検出用試薬による全数検査の検討

3. 血液事業特別会計歳入歳出決算の概要

	平成28年度		平成29年度	増減額	増減率
収益的收入合計	1,611億円	→	1,612億円	1億円	0.06%
収益的支出合計	1,585億円	→	1,564億円	△21億円	△1.4%
収支差引額	25億円	→	48億円	23億円	

	平成29年度
資本的收入合計	59億円(自己資金50.2億円、補助金等収入8.8億円)
資本的支出合計	59億円(固定資産支出55.7億円、借入金等償還3.3億円)

収支改善の主要因

(注)金額は、表示額未満で切り捨てているため、前頁の収支差引額の増減額とは一致しません。

収入の増加

1億円

ア 赤血球製剤の収益増加	(1万本増加)	1億円
イ 血漿製剤の収益減少	(1万本減少)	△1億円
ウ 血小板製剤の収益減少	(3万本減少)	△2億円
エ 原料血漿の収益増加	(2.5万L増加)	2億円
オ その他の収益		1億円
・寄付金等の増加		

費用削減努力による減少

△21億円

ア 人件費		1億円
・業務内容の見直しに基づく新たな職員配置及び時間外手当等の削減 (△6億円)		
・将来への退職給付積立費用、社会保険料率の改定による増加 (7億円)		
イ 材料費		△11億円
・単価交渉と効率的な採血による削減		
ウ 経費		△6億円
・施設等の計画的な整備による減価償却費、検査機器の賃借料の削減		
エ その他の費用		△5億円
・施設等の計画的な整備による固定資産減損損失の減少		

4. 今後の方向性・課題

項 目	目 標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
事業改善の推進	必要とする血液量を効率的かつ安定的に確保	400mL献血率等の事業目標値を目指した採血効率向上	新たな原料血漿確保対策の導入（成分採血における血漿採取量の増量）
健全な財政の確立	血液需要の変動（収益の増減）に対応できる財政基盤の構築	- 各種費用の削減 - 新たな施設整備の延期・凍結	長期的ビジョンに基づく施設設備等の整備
献血者の安定的確保	将来のための若年層の献血協力基盤の構築	対象年齢にあわせた普及啓発	献血推進予約システムの導入等による若年層献血者確保対策の強化
血液製剤の安全性向上	輸血による副作用の低減・軽減	- 新興・再興ウイルスへの対策 - 新規製剤（洗浄血小板）の供給開始	- 新規製剤（PAS（置換）血小板）の導入 - HEVなど新たな検査項目追加の検討